



「布引風の高原」(郡山市湖南町) (写真提供: 郡山市)

この高原は標高約1,000メートルにあり、布引高原ダイコンの産地として有名で、磐梯山や猪苗代湖が一望できる絶景の地です。また、高さ100メートルもある風力発電用の風車が33基、雄大に立ち並び、高原の風を受けてゆっくり回っています。風と緑あふれる高原は、5月は菜の花、6月から7月はヒナゲシ、8月から9月はコスモスとヒマワリの花畑やそば畑が一面に広がります。



ふくしまから
はじめよう。



株式会社アサカ理研

株主の皆様へ

第48期第2四半期株主通信

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

個人投資家の皆様へ

詳しくはホームページを
ご覧ください。

<http://www.asaka.co.jp>



■ 株主の皆様へ



代表取締役会長

山田慶太

代表取締役社長

野納敏展

株主の皆様におかれましては、平素より当社の活動に多大なるご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに平成27年9月期第2四半期における当社の事業概況、及び今後の見通しについてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間は、円安と株価上昇が進む中、輸出関連企業を中心に業績の改善が見られたものの、物価上昇の懸念、消費増税による消費活動の低迷によって、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野は、スマートフォンやタブレット端末の普及などによる世界的な需要増加に加え、円安を背景にした生産の国内回帰も見られ、生産活動は回復に向かいつつあります。

当社の主力製品である金の価格は、ドルベースで価格下落が続いていましたが、欧州経済の先行き不安や地政学的リスクの高まりなどから底堅く推移し、円安の影響も加わり、前年同期を上回る水準で推移しました。

このような状況の中、前年のいわき工場におけるレアメタル・レアアースのリサイクルの研究開発及びマレーシアにおける連結子会社取得という2つの大きな投資による計画損失から一転し、当第2四半期連結累計期間は、既存事業の体質強化の取り組みと貴金属価格の上昇の影響により、従前の利益水準に回復しました。

いわき工場ならびにマレーシア連結子会社については、立ち上げまでに時間を要する性質のものであり、営業利益への貢献は未だ果たせておりません。しかし、事業化に向けた活動を着実に進め、既存の事業とは異なる新たな分野からの引き合いも多数いただいております。これらの中で、市場性があり当社の強みを活かせるものから事業化を目指し、さらなる成長に向けて、当社の新しい事業の柱として育てていけるよう、チャレンジを続けております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 当第2四半期連結累計期間の概況

【当第2四半期連結累計期間は黒字転換】

当第2四半期連結累計期間においては、受託加工取引の割合が上昇したことや、採算性の低い取引の見直し等によって主力貴金属製品の販売数量が減少したものの、前年同期間より高値で推移した貴金属価格と、新たに取得した海外子会社の売上が加わったことによって、売上高は、4,515百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。営業利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、さらに製造の効率化や全社的なコスト削減を推進することによって、145百万円（前年同四半期は118百万円の損失）となりました。経常利益は、海外子会社において、為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引による為替差益が発生したことによって、149百万円（前年同四半期は127百万円

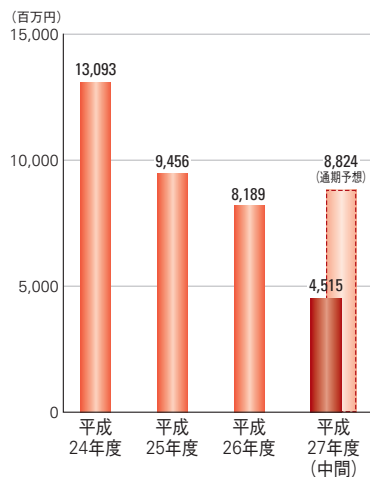
の損失）となりました。

また、四半期純利益は、当第2四半期連結累計期間で終了した経済産業省の補助事業による補助金収入22百万円を特別利益として計上したことにより、121百万円（前年同四半期は40百万円の損失）となりました。

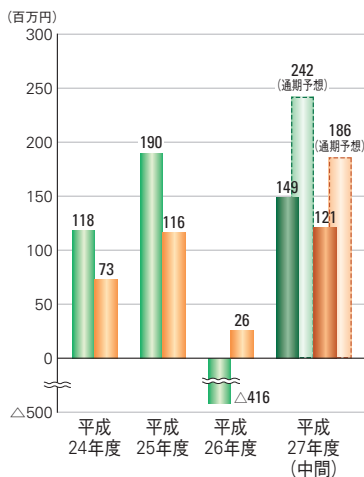
【業績の見通しについて】

当第2四半期連結累計期間の貴金属の価格が想定を上回って推移したことに加え、製造工程の合理化等のコスト削減の取り組みも順調に進んでいることから、平成27年5月8日に業績修正を発表いたしました。当連結会計年度の通期業績は、売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前回予想を上回る見通しです。

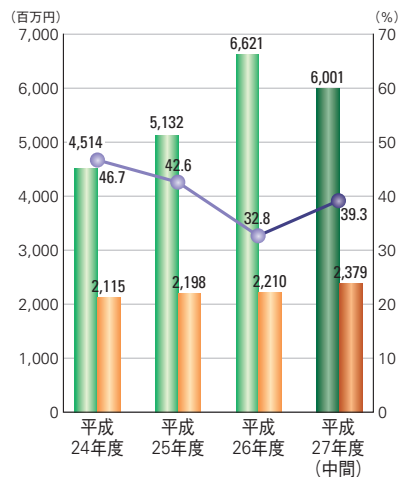
売上高



経常利益、 四半期(当期)純利益



総資産、純資産、 自己資本比率



■ 経常利益 ■ 四半期(当期)純利益

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

■ 連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	当第2四半期末 (平成27年3月31日)	前期末 (平成26年9月30日)		当第2四半期末 (平成27年3月31日)	前期末 (平成26年9月30日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債	1,596	1,704
① 現金及び預金	1,421	1,764	② 固定負債	2,025	2,706
受取手形及び売掛金	359	341	負債合計	3,622	4,410
棚卸資産	830	775	純資産の部		
その他	237	589	株主資本		
固定資産			資本金	504	504
有形固定資産	2,877	2,960	資本剰余金	350	339
無形固定資産	25	22	利益剰余金	1,492	1,356
投資その他の資産	250	167	自己株式	△17	△46
資産合計	6,001	6,621	その他の包括利益累計額	26	19
			新株予約権	4	14
			少数株主持分	18	23
			純資産合計	2,379	2,210
			負債純資産合計	6,001	6,621

Point ①

現金及び預金が343百万円減少しました。主な要因は、借入金の繰上げ返済によるものです。

Point ②

長期借入金が545百万円減少しました。主な要因は、借入金の繰上げ返済によるものです。

Point ③

経済産業省の補助事業の補助金受給確定による特別利益として22百万円を計上しております。

Point ④

主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益が171百万円、減価償却費が110百万円ありました。また、主な支出要因として、たな卸資産の増加額が56百万円、立替金の増加額が42百万円ありました。

Point ⑤

主な収入は、補助金の受給額385百万円です。

Point ⑥

主な支出は、長期借入金の返済額572百万円、短期借入金の純減額234百万円、配当金の支払額37百万円です。

■ 事業セグメントごとの状況

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	当第2四半期 (平成26年10月1日～ 平成27年3月31日)	前第2四半期 (平成25年10月1日～ 平成26年3月31日)
売上高	4,515	4,084
売上原価	3,753	3,536
売上総利益	761	548
販売費及び一般管理費	616	666
営業利益又は営業損失(△)	145	△118
営業外収益	24	7
営業外費用	20	17
経常利益又は経常損失(△)	149	△127
③ 特別利益	23	58
特別損失	1	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	171	△69
法人税等合計	55	△29
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	116	△40
少数株主損失(△)	△5	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121	△40

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

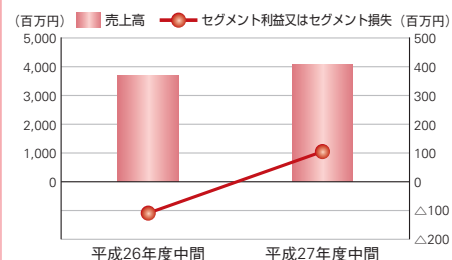
（単位：百万円）

	当第2四半期 (平成26年10月1日～ 平成27年3月31日)	前第2四半期 (平成25年10月1日～ 平成26年3月31日)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	170	△85
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	339	△1,052
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△851	923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343	△215
現金及び現金同等物の期首残高	1,172	683
現金及び現金同等物の四半期末残高	829	467

貴金属事業

貴金属の販売価格が前年同期の水準を上回ったことに加え、新たに取得した海外子会社の売上が加わったことによって、売上高は、4,084百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

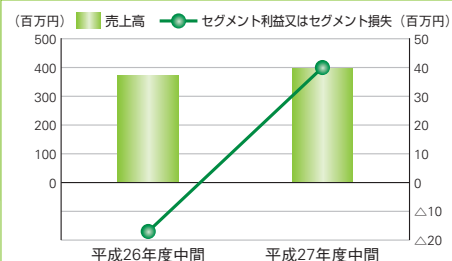
セグメント利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化によるコスト削減等によって、105百万円（前年同四半期は109百万円の損失）となりました。



環境事業

電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量と、銅ペレットの販売価格が前年同期をやや上回る水準となり、売上高は398百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

セグメント利益は、コスト削減の効果や利益率の高い商品のスポット取引によって、40百万円（前年同四半期は17百万円の損失）となりました。



■ JICA 「中小企業連携促進基礎調査」の採択を受けました。

独立行政法人国際協力機構（JICA）の中小企業連携促進基礎調査として、当社が提案したマレーシア国における「e-wasteからの有価金属回収事業調査」が採択され、平成27年3月に調査委託契約を締結しました。

マレーシアでは、工場から排出される廃電気・電子機器（以下、e-waste）は、法令によりリサイクルの方法が定められておりますが、家庭由来のe-wasteについては、リサイクル制度が確立されておられません。

また、e-wasteからの有価金属の回収技術の水準が低いため、e-wasteの買取り価格が低く国際競争力が弱いことから、認定を受けていない業者や海外へ流出していることが課題と認識されています。

当社の貴金属回収技術を活用して、同国での有価金属のリサイクル量の拡大や、廃棄物の適正処理に係るコストの低減に貢献すべく、以下の内容を目的とした調査を開始いたしました。

- マレーシア国内の電子部品工場や廃品回収業者、精錬業者などから発生するe-wasteの取引ルート、処理方法、取引価格を明らかにする。
- これを基に、貴金属・レアメタルを中心とした有価金属リサイクルの事業計画を策定する。
- 当社の貴金属回収技術を活用した有価金属リサイクル事業を通じて、同国での有価金属のリサイクル量の拡大や、廃棄物の適正処理に係るコストの低減に貢献する。

用語解説：e-waste

electrical and electronic equipment waste（廃電気・電子機器）の略称。使用済みのテレビ、パソコン等の機器や、電子部品の廃棄物には、貴金属やレアメタル等の有価金属が含まれており、いわゆる「都市鉱山」として有効活用が期待されている。一方で、鉛・カドミウム・水銀など人体に有害となる物質を含むものが多く、不適切な処理による汚染が環境問題として認識されている。

■ 産総研 平成27年度「被災地企業のシーズ支援プログラム」の採択を受けました。

国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）福島再生可能エネルギー研究所による「被災地企業のシーズ支援プログラム」の平成27年度公募において、当社が応募したテーマである「分子結合チタニアシリカを適用した太陽電池パネルの性能評価および信頼性評価」が採択されました。

これは、当社が開発したコーティング剤を、太陽電池パネルのカバーガラスに塗布することで得られる、反射率の低減・防汚効果によってモジュールの変換発電効率の向上を図るものです。

当社としては、平成26年度に続く採択となります。前年度得られた成果である「カバーガラスの透過率の向上」「高温高湿条件下での特性維持」を踏まえ、平成27年度は、より実用に近い形での性能評価、検証実験を行う計画です。これにより、当社の太陽光発電パネル向け光触媒のさらなる性能向上と、実証データの蓄積による販路拡大を図ってまいります。

■会社概要

商号	株式会社アサカ理研
本社	〒963-0725 福島県郡山市田村町 金屋字マセ口47番地
設立年月日	昭和44年8月25日
資本金	504,295,600円
事業内容	
①貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精製処理及び販売、各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生及び販売
②環境事業	塩化第二鉄廃液の再生・販売、銅粉の回収、銅ペレットの製造・販売、水処理事業、光触媒事業
③その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステムの開発及び販売、工業薬品の運搬、廃液の収集運搬

■役員

代表取締役会長	山田 慶太
代表取締役社長	野納 敏展
取締役兼執行役員	志村 高史
取締役兼執行役員	佐久間幸雄
取締役	熊谷 巧
取締役	三崎 秀央
常勤監査役	大谷 勝男
監査役	遠藤 政勝
監査役	森 勝房

(注) 1. 取締役熊谷巧氏及び三崎秀央氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大谷勝男氏及び遠藤政勝氏は、社外監査役であります。

■株式の状況

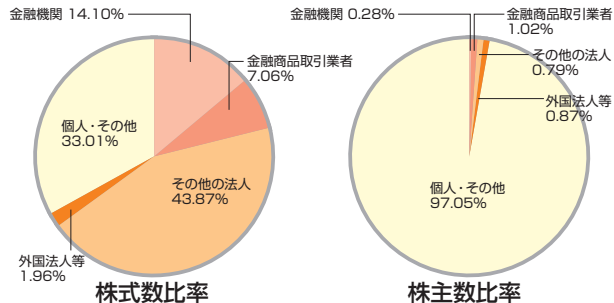
発行可能株式総数	10,200,000株
発行済株式総数	2,572,300株 (自己株式32,008株を含む)
株主数	2,542名

■大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社モラル・コーポレーション	711,530	28.01
株式会社M&F	339,500	13.36
株式会社常陽銀行	90,000	3.54
株式会社東邦銀行	81,100	3.19
日本生命保険相互会社	72,500	2.85
日本証券金融株式会社	50,400	1.98
第一生命保険株式会社	50,000	1.97
東京中小企業投資育成株式会社	50,000	1.97
株式会社SBI証券	46,800	1.84
白岩 政一	28,500	1.12

(注) 当社は自己株式(32,008株)を保有しておりますが、議決権がないため上記に含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■所有者別分布状況



(注) 上記比率は、当社保有の自己株式(32,008株)を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
配当金受領株主確定日	9月30日
	なお、中間配当を実施するときは3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL：0120-232-711（通話料無料）
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL：0120-49-7009（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.asaka.co.jp/ (ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、東京証券代行為口座管理機関となっておりますので、東京証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

郡山市公会堂(郡山市麓山一丁目)



(写真提供：郡山市)

大正13年に市政施行を記念して建設され、90年もの長い間郡山のシンボルとして愛されてきました。

平成14年に国の登録有形文化財に登録されており、平成16年度には全面的な改修工事が行われ、現在も郡山市民のコンサートや催し物の会場として親しまれています。

郡山市の観光・お楽しみは、

で検索 <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>
郡山市公式ウェブサイトをご覧ください。